

平成 22 年度 第 1 回認知症対策専門委員会 会議録(要旨)

- 1 日 時 平成 22 年 6 月 30 日 (水) 18:00 ~ 19:30
- 2 場 所 本庁舎 9 階 92 会議室
- 3 出席者
委 員 井田委員長、河原副委員長、白木委員、田中委員、中村委員、野村委員、村上委員 (7 名)
事務局 高齢者支援課長、在宅高齢者支援係長、認知症対策担当係長、介護保険課長、企画管理係長、健康づくり係長、事業者支援係長、健康づくり係長、地域移行・精神保健福祉担当係長、精神保健福祉センター所長 (9 名)

4 会議経過 (要旨)

【報告事項 (1) 平成 21 年度認知症対策関連事業の実績について】

事業概要と 21 年度実績について事務局から説明。

《質問・意見》

「訪問等による介護予防支援事業」について、対象者の抽出方法について質問が出された。

これに対して、平成 20 年度は「閉じこもり」、「うつ」、「認知症のおそれがある」と把握しているものだけを対象としたが、平成 21 年度は、在宅の 19 万人の全高齢者にアンケートを送付し、アンケート結果からその恐れのあるものをスクリーニングして、訪問対象者としている。また、アンケートの結果によっては、閉じこもり・うつの訪問につなぐとか、足腰が弱ってきていると判断されれば運動教室につなぐなど、その人のケアプランにしたがって、保健師や看護師が訪問している。必要があれば、ものわすれ外来やかかりつけ医の先生にもつないでいること、さらに介護保険のサービスが必要であれば、要介護認定を受けるよう指導しており、訪問は 1 回だけではなく、ケアプランに沿って必要な連携を取りながら、定期的に訪問をしていることを説明した。

その他、それぞれの認知症対策について、連携が進んでいるということデータをj見えるようにして欲しいとの意見が出された。

【報告事項 (2) 平成 22 年度認知症啓発月間事業 (案) について】

街頭啓発について、9 月 21 日 (火) の 15 時 30 分から 16 時 30 分、小倉駅構内 JAM 広場及び小倉駅北口、南口のペデストリアンデッキで開催する予定であること、併せて関係団体に協力をお願いした。

記念講演会は、10 月 15 日 (金) の 18 時から 20 時、北九州芸術劇場で開催予定で、専門家による講話とタレントや著名人による講演であることを説明した。

また、認知症啓発月間にかかる PR ついては、小倉駅南口大型ビジョン、市政テレビ、本庁舎 EV ホール設置 TV への CM の放映を予定していることをお知らせした。

【報告事項(3)「ものわすれ外来」事業と認知症地域医療支援事業について】

平成12年度から実施してきた「ものわすれ外来事業」及び平成17年度から国で始められた「認知症地域医療支援事業」のこれまでの進捗状況と、今後のあり方について精神保健福祉センターより説明。

内容は以下のとおり。

かかりつけ医と専門医の連携が必要との考えから、安心してかかりつけ医が専門医につなぐことができるように、ものわすれ外来が現在44か所設置されている。そのなかに認知症サポート医の研修を受けた医師が16人いる。そして、一番上に位置するのが認知症疾患医療センターで、小倉蒲生病院に設置されており、専門医、かかりつけ医からの相談を受け、地域包括支援センターと連携するという役割を担っている。全体の位置づけで考えると専門的医療と連携の中心となる。

ものわすれ外来の下には、かかりつけ医認知症対応力向上研修を修了した先生、そして、一番下に、まだ研修を受けていないかかりつけ医がある。そのかかりつけ医の先生には、よりたくさん認知症対応力向上研修を受けてもらうように考えている。また、ものわすれ外来については、継続して研修を実施し、質の安定したものにしていくとともに、新たな事業としての認知症サポート医の養成も、ものわすれ外来と一緒に展開していく。なお、認知症サポート医は、ものわすれ外来よりもより連携に重点が置かれており、地域包括支援センターや他の精神科医と連携して、地域単位で活躍することが、ものわすれ外来に付加された役割である。

《質問・意見》

認知症サポート医については、国の事業とあって今後増やしていくよりも、ものわすれ外来を充実させていくとともに、かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者を増やしていくことのほうが重要ではないか。また、サポート医の役割を明確にするとともに、認知症のコーディネーターとしてどう機能させていくのかを考えなければならないのでは、との意見が出された。

認知症疾患医療センターについては、1か所だけでは不十分ではないかとの意見が出された。これに対しは、これまでセンターそのものの機能、役割をどう位置づけていくのかということを見極めようと、1か所体制でやってきたこと、また、平成21年度からは、センターに連携担当者を配置して、センターとしてどのような関わりができるのかということを検討しているところであり、今後センターを増やすのか、それとも別の方面に力を入れるべきか判断していきたいと回答した。